

四半期報告書

第49期 第3四半期

(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

青山商事株式会社

E03124

— 目次 —

表 紙

第一部 企業情報	・・・・・・・・	1
第1 企業の概況	・・・・・・・・	1
1 主要な経営指標等の推移	・・・・・・・・	1
2 事業の内容	・・・・・・・・	1
第2 事業の状況	・・・・・・・・	2
1 事業等のリスク	・・・・・・・・	2
2 経営上の重要な契約等	・・・・・・・・	2
3 財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	・・・・・・・・	2
第3 提出会社の状況	・・・・・・・・	5
1 株式等の状況	・・・・・・・・	5
2 役員の状況	・・・・・・・・	6
第4 経理の状況	・・・・・・・・	7
1 四半期連結財務諸表	・・・・・・・・	8
2 その他	・・・・・・・・	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	・・・・・・・・	18

独立監査人の四半期レビュー報告書

(注) 本四半期報告書は、平成25年2月13日にE D I N E Tで提出したものを印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長
兼カジュアル・リユース事業本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長
兼カジュアル・リユース事業本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	139,164	147,139	200,038
経常利益 (百万円)	8,653	13,252	19,226
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,093	7,394	9,097
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,607	7,805	9,164
純資産額 (百万円)	227,497	235,370	233,518
総資産額 (百万円)	335,063	330,436	337,283
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.42	119.47	143.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	119.41	143.15
自己資本比率 (%)	67.2	70.5	68.6

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.47	90.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益（営業利益）			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	伸率(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	伸率(%)
紳士服販売事業	120,009	115,968	4,040	3.5	10,423	8,638	1,785	20.7
カード事業	2,425	2,532	△106	△4.2	310	67	242	358.3
商業印刷事業	8,008	8,404	△395	△4.7	227	315	△87	△27.8
雑貨販売事業	12,197	12,375	△177	△1.4	404	415	△10	△2.5
その他	7,213	3,089	4,124	133.5	△89	△77	△11	—
調整額	△2,715	△3,205	490	—	78	217	△138	—
合計	147,139	139,164	7,975	5.7	11,355	9,576	1,779	18.6

(注) セグメント別売上高、セグメント利益（営業利益）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、円高の長期化や欧州諸国の債務問題、中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速懸念などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

しかしながら、年末にかけ政権交代による経済政策への期待感から、為替も円安傾向となり、不透明ながらも景気回復への期待が高まる状況となりました。

このような状況下、当社グループにおける売上高は前年同期比105.7%の1,471億39百万円、営業利益は前年同期比118.6%の113億55百万円となりました。

経常利益につきましては、「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価益22億1百万円（前年同期はデリバティブ評価益3億81百万円）を営業外収益に計上する一方、為替差損10億68百万円（前年同期は為替差損20億36百万円）を営業外費用として計上したことなどにより前年同期比153.1%の132億52百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益3億83百万円を、特別損失として固定資産除売却損3億78百万円、減損損失4億98百万円、投資有価証券売却損2億59百万円を計上いたしました。

以上の結果、四半期純利益は前年同期比180.6%の73億94百万円となりました。

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益（損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

<紳士服販売事業>

〔青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当事業の売上高は前年同期比103.5%の1,200億9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比120.7%の104億23百万円となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のスーツ事業につきましては、引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、就活やレディス、コートなどターゲットに応じた販促をテレビCMを中心に展開するなど、新たな客層の取り込みに注力したことなどにより、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）のスーツ事業の既存店売上高は前年同期比102.5%、累計期間（4月～12月）では101.6%となりました。

なお、4月から12月までの9ヶ月間のメンズスーツの平均販売単価は前年同期比100.8%の24,333円となり、販売着数は前年同期比101.4%の1,650千着となりました。

当第3四半期（4月～12月）までの店舗の出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

<スーツ事業の業態別、出退店等の状況及び期末店舗数（平成24年12月末現在）> (単位：店)

業態名	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ブルー エ グリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕 （4月～12月）	9〔6〕	4〔1〕	1〔1〕	1〔0〕	15〔8〕
閉店（4月～12月）	6	2	0	0	8
期末店舗数（12月末）	746	39	3	1	789

<カード事業>〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は前年同期比95.8%の24億25百万円となりました。一方で効率的な経費の使用に努めたことなどから、セグメント利益（営業利益）は前年同期比458.3%の3億10百万円となりました。

なお、平成24年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は360万人となりました。

<商業印刷事業>〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、経営環境の悪化などにより、売上高は前年同期比95.3%の80億8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比72.2%の2億27百万円となりました。

<雑貨販売事業>〔(株)青五〕

当事業につきましては、業界内の競争激化などから、売上高は前年同期比98.6%の121億97百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比97.5%の4億4百万円となりました。

店舗につきましては、当第3四半期（3月～11月）までに3店舗を出店し、非効率な4店舗を閉店した結果、平成24年11月末の店舗数は131店舗となりました。

<その他>〔青山商事(株)カジュアル・リユース事業、(株)イーグルリテイリング、(株)glob〕

その他の事業につきましては、青山商事(株)のカジュアル・リユース事業の当第3四半期連結会計期間（10月～12月）の既存店売上高は前年同期比98.9%、累計期間（4月～12月）では前年同期比101.0%となり、また、(株)イーグルリテイリングが、平成24年4月には「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」表参道店、平成24年12月には池袋店など合計4店舗を出店したことなどから、売上高は前年同期比233.5%の72億13百万円、セグメント損失（営業損失）は89百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）77百万円）となりました。

当第3四半期（4月～12月）までの店舗の出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

＜その他に含まれる業態別、出店、閉店、期末店舗数（平成24年12月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株) カジュアル・リユース事業				(株)イーグル リテイリング	(株)glob
	キャラジャ	リーバイス ストア	セカンド ストリート	ジャンブル ストア	アメリカン イーグル アウト フィッターズ	焼肉きんぐ
出店（4月～12月）	0	1	0	1	4	1
閉店（4月～12月）	0	0	1	0	0	0
期末店舗数（12月末）	25	5	3	2	4	8

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,721億67百万円（前連結会計年度末比14億円増）となりました。主な要因は、有価証券が24億35百万円、たな卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品）が30億55百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が42億98百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,582億49百万円（前連結会計年度末比82億31百万円減）となりました。主な要因は、投資有価証券が81億31百万円、敷金及び保証金が12億5百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産が18億32百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,304億36百万円（前連結会計年度末比68億46百万円減）となりました。

負債について、流動負債は612億91百万円（前連結会計年度末比9億21百万円増）となりました。主な要因は、短期借入金が42億円、1年内償還予定の社債が50億円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が12億89百万円、未払法人税等が27億30百万円、賞与引当金が8億67百万円、為替予約が21億83百万円、未払金が9億円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、337億74百万円（前連結会計年度末比96億19百万円減）となりました。主な要因は、社債が50億円、長期借入金が50億円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は950億66百万円（前連結会計年度末比86億98百万円減）となりました。

純資産合計は、2,353億70百万円（前連結会計年度末比18億51百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が44億62百万円、その他有価証券評価差額金が2億80百万円それぞれ増加し、土地再評価差額金による減少額が4億28百万円減少しましたが、自己株式による減少額が34億18百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	67,394,016	67,394,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	67,394,016	—	62,504	—	62,526

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,812,900	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,548,400	615,484	
単元未満株式	普通株式 32,716	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016	—	—
総株主の議決権	—	615,484	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町一丁目3番5号	5,812,900	—	5,812,900	8.63
計	—	5,812,900	—	5,812,900	8.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,318	37,782
受取手形及び売掛金	14,846	10,548
有価証券	33,158	35,594
商品及び製品	41,546	44,378
仕掛品	988	1,460
原材料及び貯蔵品	799	551
営業貸付金	38,000	37,214
その他	4,406	4,921
貸倒引当金	△297	△284
流動資産合計	170,767	172,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,156	53,609
土地	30,758	32,005
その他（純額）	6,761	6,894
有形固定資産合計	90,676	92,509
無形固定資産	2,743	3,178
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,691	26,485
その他	45,527	36,209
貸倒引当金	△157	△133
投資その他の資産合計	73,061	62,561
固定資産合計	166,481	158,249
繰延資産合計	34	18
資産合計	337,283	330,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,171	17,882
短期借入金	4,100	8,300
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	7,161	4,430
賞与引当金	1,212	344
その他	28,725	25,335
流動負債合計	60,370	61,291
固定負債		
社債	22,000	17,000
長期借入金	11,000	6,000
退職給付引当金	3,631	3,710
ポイント引当金	2,786	2,716
その他	3,976	4,347
固定負債合計	43,394	33,774
負債合計	103,764	95,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,942	62,941
利益剰余金	135,132	139,594
自己株式	△12,249	△15,667
株主資本合計	248,330	249,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79	200
繰延ヘッジ損益	10	—
土地再評価差額金	△16,953	△16,525
為替換算調整勘定	—	△3
その他の包括利益累計額合計	△17,023	△16,328
新株予約権	421	406
少数株主持分	1,789	1,919
純資産合計	233,518	235,370
負債純資産合計	337,283	330,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	139,164	147,139
売上原価	61,992	64,040
売上総利益	77,171	83,099
販売費及び一般管理費	67,594	71,743
営業利益	9,576	11,355
営業外収益		
受取利息	498	377
受取配当金	107	113
デリバティブ評価益	381	2,201
不動産賃貸料	752	609
その他	312	378
営業外収益合計	2,051	3,680
営業外費用		
支払利息	137	100
不動産賃貸原価	532	481
為替差損	2,036	1,068
その他	267	132
営業外費用合計	2,974	1,783
経常利益	8,653	13,252
特別利益		
固定資産売却益	106	33
投資有価証券売却益	—	383
特別利益合計	106	416
特別損失		
固定資産除売却損	307	378
減損損失	502	498
投資有価証券売却損	—	259
投資有価証券評価損	304	—
特別損失合計	1,114	1,136
税金等調整前四半期純利益	7,646	12,533
法人税等	3,403	4,994
少数株主損益調整前四半期純利益	4,242	7,538
少数株主利益	149	144
四半期純利益	4,093	7,394

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,242	7,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△653	280
繰延ヘッジ損益	—	△10
土地再評価差額金	18	—
為替換算調整勘定	—	△3
その他の包括利益合計	△634	266
四半期包括利益	3,607	7,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,457	7,660
少数株主に係る四半期包括利益	150	144

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	5,831 百万円	5,635 百万円
のれんの償却額	— 百万円	22 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,271	20	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,231	20	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、第1四半期連結会計期間において自己株式が3,420百万円増加いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は15,667百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	115,923	2,412	5,365	12,374	136,075	3,089	139,164	—	139,164
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45	120	3,039	0	3,205	—	3,205	△3,205	—
計	115,968	2,532	8,404	12,375	139,280	3,089	142,369	△3,205	139,164
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,638	67	315	415	9,437	△77	9,359	217	9,576

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業(キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業)、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額217百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで333百万円、「雑貨販売事業」セグメントで21百万円、「カード事業」セグメントで36百万円、「その他」セグメントで110百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「紳士服販売事業」セグメントにおいて、服良株式会社の完全子会社化に伴いのれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は、88百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	119,928	2,290	5,509	12,197	139,926	7,213	147,139	—	147,139
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	80	135	2,498	0	2,715	—	2,715	△2,715	—
計	120,009	2,425	8,008	12,197	142,641	7,213	149,855	△2,715	147,139
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,423	310	227	404	11,366	△89	11,277	78	11,355

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業(キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業)、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額78百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「商業印刷事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで448百万円、「カード事業」セグメントで19百万円、「商業印刷事業」セグメントで2百万円、「雑貨販売事業」セグメントで28百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64.42 円	119.47 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,093	7,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,093	7,394
普通株式の期中平均株式数(株)	63,542,525	61,888,570
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	— 円	119.41 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	31,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	100万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 1.48%)
(3) 株式の取得価額の総額	25億円 (上限)
(4) 取得する期間	平成25年2月14日～平成25年4月30日
(5) 取得方法	大阪証券取引所における市場買付

2 【その他】

第49期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,231百万円
② 1株当たりの金額	20円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	正	明	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	裕	久	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	康	二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月12日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。